

1. 長期成長ビジョン

- ・創業から78年の業務用食品卸として培った信頼を基盤に、医療市場・高齢者介護市場の食のインフラを強化
- ・「安心・安全」な食材提供という理念を、より高度な品質管理体制で実現したい

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

■ 食を通じた地域社会との共存共栄と挑戦による

持続的成長

- ・アレルギー対応食、ソフト食、栄養強化食、各種治療食（糖尿病、腎臓病等）のラインナップを拡充し食のソリューションを提供
- ・顧客要望のキャッチ、食品・献立開発に注力
- ・カーボンニュートラル対応の環境配慮型物流
- ・労働環境改善による作業効率向上
- ・地域の食のインフラを守る体制を防衛・攻勢・成長戦略により構築

■ 長期成長ビジョンの実現に向けた事業戦略

- ①自動倉庫による24時間365日の稼働体制
- ②入庫・保管・出庫までを一元管理し在庫量を増大し在庫型物流センターとなる（在庫回転率の適正化および高精度・多品種少量物流の実現）
- ③売上の増大及び収益の確保により従業員確保賃上げを実施
- ④開発・提案力の強化
- ⑤デジタル人材の育成

会社全体の売上成長目標（2024年6月期～2031年6月期）

- ・売上高増加額23,283百万円
- ・売上高成長率15.9%

外発的動機

- ・女性の就労支援政策を背景に長時間保育や認定こども園の数が増加
- ・高齢者の長期療養に対応する回復期・慢性期病床が増加
- ・高齢化を背景に高齢者介護施設の増加
- ・少子高齢化を背景に施設内での給食提供の労働力が不足している
→地域の食のインフラを支える当社の役割が重要となる

内発的動機

- ・メーカーは配送を外注していることも多く、2024年問題により入庫スピードが遅くなっている。発注翌日には入庫していたが、現状では翌々日となっているため卸先要望に応えるためには在庫を豊富に抱える必要がある。
- ・手作業依存の物流体制により作業効率が悪い。高い場所への積上げ・下げ作業が発生し、また入庫・保管・出庫においてヒューマンエラーが発生している。
- ・先進的なデジタル化が遅れており戦略的な在庫管理ができておらず倉庫容量も限界を迎えている（在庫回転率の著しい増加）
- ・倉庫内作業が従業員の負担となっている（冷凍庫（-25℃）、常温倉庫（夏は40℃以上）での作業負担）
- ・原状では加速的な成長が見込めず賃上げが横ばいとなる可能性がある
- ・岐阜市と「柳津市・ものづくり産業等集積地」立地協定締結

1. 長期成長ビジョン/当社が目指すべき長期成長ビジョンと重点戦略

- ・長期成長ビジョンでは社会課題や変化などのメガトレンドに対応及び解決していく取り組みを考案した。
- ・地元を牽引し当社を取り巻く業界の課題解決及び地域の食のインフラを守る体制を構築することで、当社の持続的な成長を目指していく。

外発的動機の詳細

メガトレンド

- ・人口動態の変化
- ・少子高齢化の進行
- ・働き方の多様化

外発的動機の詳細

- ・小学校・中学校・従来の幼稚園などは将来的に減少するが女性就労の増加により保育園・認定こども園は増加
- ・回復期・慢性期病院及び高齢者介護施設の増加
→ヘルスケア・介護食品の台頭
- ・少子高齢化により労働力が不足し、卸先の調理の省力化が今後、ますます必要になる

内発的動機の詳細

内発的動機の詳細

■ 在庫回転率の増加

当社の在庫回転率は従来高値であるが2022年～2024年にかけて56.7回から62.4回と著しく増加しており欠品リスクが発生している。現倉庫の容量が限界となっており、建設当初は在庫型物流センターであったが現状では通過型物流センターに近く欠品リスクが生じており、**アレルギー対応食、ソフト食などの今後増大する製品のラインナップを増やすことができず安定供給の強化が必要。**



▲ 通過型物流センター（トランスファーセンター）
物流の中間地点として仕分けや積替えだけを行う倉庫

内発的動機の詳細

- ・**手作業依存**
高所作業などもあり高い場所への保管などが困難
力仕事でもあるため、高齢者・女性・障害者などを配置するのは困難。



- ・**ヒューマンエラーの発生**
先端的なデジタル化が遅れているため在庫管理等においてヒューマンエラーが発生し、検品作業が長時間化している。
従来、受注・発注・即納品の体制をとってきたが、戦略的な在庫管理を実現できていないため商品の過不足が起き始めている。
当社戦略を遂行する上での高精度・多品種少量物流の実現が困難。

2.補助事業の概要

少子高齢化を背景とし医療市場、高齢者介護市場では専門食が求められている。地域の食のインフラを支えている当社が自動ラック型冷凍庫の在庫保有量を2倍、**総在庫4倍となる物流倉庫を建設**し地域包括ヘルスケアフード・サプライチェーンを構築する。

補助事業の背景・目的

- ・女性就労率の向上、労働力不足、高齢化を背景として簡単調理食品、専門食のニーズが増加している。
- ・豊富に在庫をかかえラインナップを増加する必要があるが倉庫容量及び手作業による生産性の低さから安定供給に懸念があり、成長戦略をとることができない。

**事業費
(補助額)**

2,495百万円
(832百万円)

設備投資の内容

■建物建設費：27.3億円

- ・自動ラック型冷凍庫300パレット→600パレットと容量が2倍となる
- ・総在庫を約4倍に増強することで学校給食、病院食等、介護食への安定供給を実現
- ・搬出入口を断熱性・気密性が高い断熱ドックシェルターとし、温度負荷の影響の少ない自動ラック倉庫で商品保管する事で、省エネ化を目指す
- ・太陽光発電パネルを設置し事業開始後にパネル増設を計画
- ・厨房を備え試食会のプレゼンを積極的に行い、地産地消メニューやアレンジ献立をアピール
- ・外壁に国産木材や木材チップを混入した窯業系デザインを採用することで**CO2の固定化に貢献（およそ950kgを達成予定）**
- ・車いす対応のスロープ・エレベーター、身障者WCを設けサスティナブルな建物とする
- ・補助事業終了後の事業拡大を視野に入れ増築可能な敷地を確保（約17,000㎡）



■自動ラック・自動倉庫システム：1億円

- ・**24時間稼働が可能**となり生産性が飛躍的に向上
- ・冷凍庫内は-25℃になるが自動化で対応、常温倉庫は夏は40℃になるが最新空調を完備
- ・賞味期限管理を自動化しヒューマンエラーの削減によるフードロス減少



■ソーティングロボットシステム：5,000万円

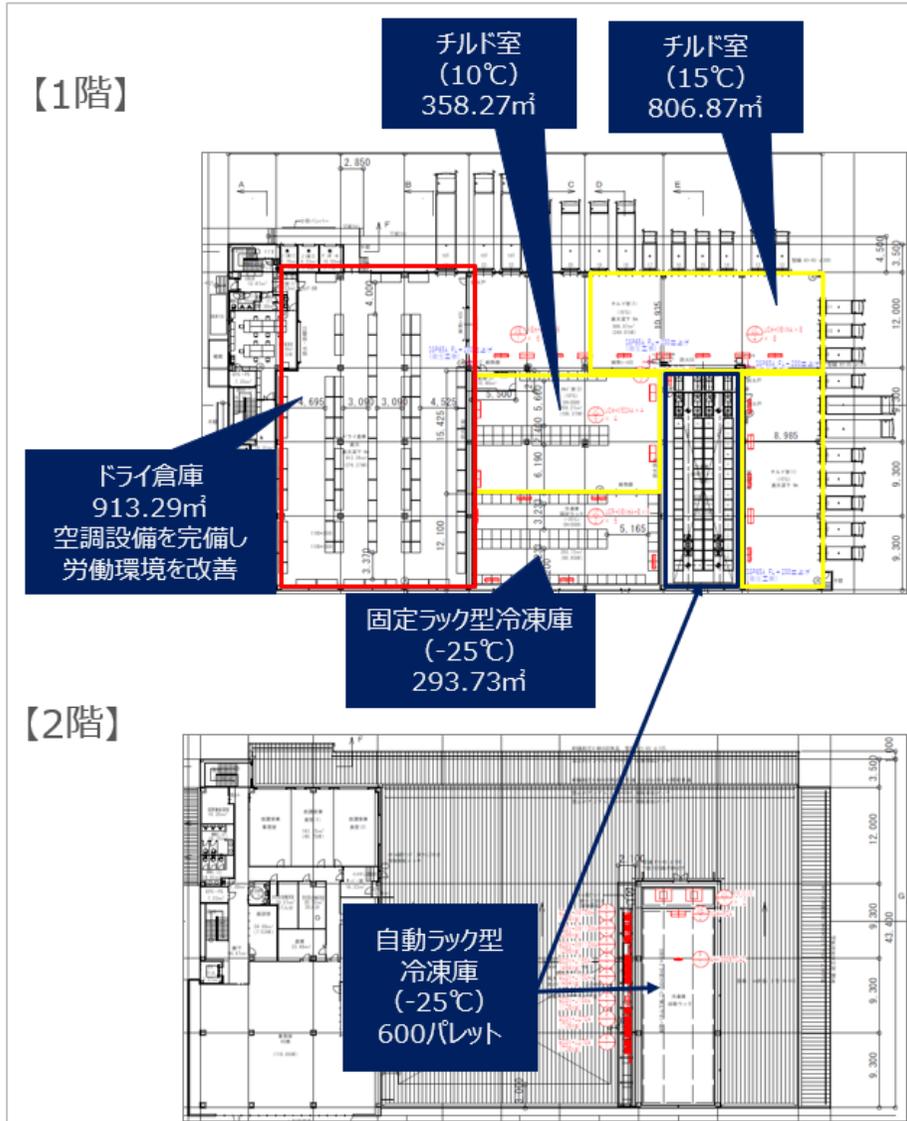
- ・仕分け業務の自動化を図る小型AGV（無人搬送車）を導入し倉庫内で物品を搬送
- ・力作業が不要となり搬送時間も短縮される

目標値

項目	基準年度 2028年6月期	事業化報告3年目 2031年6月期
労働生産性 (単位：千円/人)	6,539	21,814 (年平均上昇率+49.4%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	4,682	5,735 (年平均上昇率+7.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	17,310	20,211 (年平均上昇率+5.3%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	270	294

2. 補助事業の概要/設計図・自動倉庫システム

- ・ドライ倉庫・異なる温度帯のチルド室・固定ラック型冷凍庫・1階～2階までの自動ラック型冷凍庫を備えた建物を建設する。
- ・課題である手作業を解消。上部空間を有効活用できるため保管効率がアップする。



バケット単位の荷物の入庫・保管・出庫までの一連の作業を一元管理できる自動倉庫。フリーサイズ対応の移載装置やフリーロケーション機能を搭載したタイプ。システムによる受発注の管理が可能となる。



ロボット制御用のPVCシート上で走行し、予め設定されたシステムに基づき搬送・仕分けする自動仕分けロボット。当社は、顧客要望に合わせた小分けでの納入も行うため搬送・仕分け作業が省力化できる。また、力作業が不要となるため女性・高齢者・障がい者でも従事できる。

	現在の人員	補助事業後の人員
冷凍倉庫	13人	6人
チルド室	2人	2人
ドライ倉庫	12人	6人

翌日の配送品は前日に仕分けしチェックを行っている。当日は、配送前に営業職がもう一度検品を行い、間違いのないようにしている。省力化により倉庫人員は13名削減し、配送前の検品作業に配置転換を行う。

この配置転換により営業職が営業活動に注力できるようになる。